

# 平成28年度予算見積調書

課室名：福祉政策課  
 担当名：発達障害対策担当  
 内線：3461

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B4	発達障害支援人材育成事業			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	発達障害者支援体制整備事業費	
事業期間	平成23年度～	根拠法令	発達障害者支援法 第3条、第5条、第6条、第23条			戦略項目	01 子育ての安心		
						分野施策	020203 障害者の自立・生活支援		
<p>1 事業の概要</p> <p>保育所・幼稚園等の先生を対象に、発達支援サポーター育成研修などにより、早期の「気づき」を促進し、適切な配慮や工夫ができる人材を育成することで、子供に関わる支援機関の体制を整える。</p> <p>また、発達障害支援に関わる専門職に対して、知識の向上を図り、支援に携わる人材のすそ野を広げる。</p> <p>(1) 発達支援サポーター等人材育成事業 20,840千円                  (2) 医療・療育の専門職の人材育成事業 9,273千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 発達支援サポーター等人材育成事業 20,840千円</p> <p>(ア) 保育所・幼稚園・認定こども園・地域子育て支援拠点職員の育成(6月～11月) 20,697千円                  発達支援サポーター育成研修の実施、保育所等管理職研修の実施</p> <p>(イ) 市町村職員の育成(6月～12月) 143千円                  発達支援マネージャー育成研修の実施</p> <p>イ 医療・療育の専門職の人材育成事業(4月～3月) 9,273千円                  医師、看護師、保健師、作業療法士、言語聴覚士、理学療法士、臨床心理士等を対象とした研修の実施</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 発達支援サポーター等人材育成事業                  平成23～27年度までの5年間で育成した人材10,500人を維持し、人事異動や退職、施設の増設等に対応するため人材育成を継続して実施する。</p> <p>(ア)発達支援サポーター(保育所・幼稚園の先生)：800人                  (イ)発達支援マネージャー(市町村職員)：100人 (ウ)小学校の先生：700人</p> <p>イ 医療・療育の専門職の人材育成事業 専門職研修：650人、現場研修：165人</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>発達障害の早期発見、早期支援の体制を整える。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>ア 発達支援サポーター育成研修の一部を社会福祉法人に委託する。                  また、教育局と連携し、研修の一部を小学校教諭を対象とした公開講座として実施する。</p> <p>イ 研修の一部を社会福祉法人、医療系大学、医療機関へ委託する。</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>(1) (県10/10)、(国1/2、県1/2)                  (2) (県10/10)、(国1/2、県1/2)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>(区分) 社会福祉費                  (細目) 障害者自立支援費                  (細節) 障害者自立支援費                  (積算内容) 地域生活支援事業費等補助金</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×3.0人=28,500千円</p>									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	30,113	10,145					19,968	6,324	
前年額	36,437	12,803					23,634		